

総力戦で挑む防災・減災プロジェクト 第2弾について

1. 総力戦で挑む防災・減災プロジェクトについて

- 気候変動により頻発化・激甚化する自然災害等から国民の命と暮らしを守るため、**令和2年1月に赤羽国土交通大臣を本部長とする「国土交通省防災・減災対策本部」を設置。**
- 「国民目線」と「連携」をキーワードとして施策の検討を進め、**昨年7月、「総力戦で挑む防災・減災プロジェクト」をとりまとめ。**
- 昨年出水期から**災害対応において施策を順次実行**するとともに、**必要な予算確保や制度改正**（流域治水関連法（令和3年4月28日成立）、海上交通安全法等改正（令和3年5月25日成立））**に取り組む**など、プロジェクトに盛り込んだ**防災・減災施策を着実に推進**してきたところ。
- 一方で、**昨年の災害の教訓等も踏まえ**、激甚化・頻発化する**災害への対応力を一層高めることが必要**であることから、今般、**プロジェクトの第2弾をとりまとめる。**

<これまでの経緯>

- | | |
|---|-------------------------------|
| ○令和2年 1月21日 第1回本部
赤羽大臣を本部長とする「防災・減災対策本部」を設置 | (発生した主な災害) |
| ○令和2年 7月 6日 第2回本部
「総力戦で挑む防災・減災プロジェクト」をとりまとめ | ・ 令和2年7月豪雨災害 |
| ○令和2年12月21日 第3回本部
プロジェクトの効果発揮事例等の共有
赤羽本部長より、今夏までにプロジェクト第2弾をとりまとめるよう指示 | ・ 令和2年台風第10号
・ 令和2年12月の大雪 |
| ○令和3年 6月29日 第4回本部
プロジェクト第2弾をとりまとめ（予定） | ・ 令和3年1月の大雪
・ 令和3年2月福島県沖地震 |

2. 総力戦で挑む防災・減災プロジェクト第2弾の考え方

- 昨年とりまとめた「総力戦で挑む防災・減災プロジェクト」を更に充実・強化する。
- 特に、令和2年7月豪雨や大雪など、昨年発生した災害の教訓を踏まえ、「住民避難」と「輸送確保」のための対策を重点推進施策としてとりまとめ。
 - ✓ **住民避難**：一人でも多くの方が、円滑に逃げられるよう
 - ✓ **輸送確保**：人や物資の流れが、災害時にも滞らないよう
- 充実・強化に当たっては、以下の3つのツールを積極的に活用する。
 - ・ 関係省庁や民間企業も含めた更なる連携促進
 - ・ リスクコミュニケーション
 - ・ デジタルトランスフォーメーション（DX）

<令和2年7月豪雨>



全国の死者・行方不明者は86名にのぼり、そのうち67名は熊本県内。とりわけ、球磨川沿いの高齢者福祉施設では、利用者への避難支援を円滑に行えなかったこと等から14名が犠牲となった。

<令和2年12月の大雪・令和3年1月の大雪>



12月には関越道で約2,100台の車両滞留が発生。1月には北陸道で約1,600台の車両滞留が発生し、乗員保護のオペレーションを実施。これらの車両滞留を解消するまでに長時間を要し、結果として社会経済活動に多大な影響を及ぼすこととなった。